



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL https://andholon.com
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1590
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	42,217	13.1	4,729	32.5	4,873	32.2	3,523	63.1
2022年3月期第3四半期	37,325	6.9	3,568	17.0	3,685	18.2	2,160	△2.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,624百万円(59.7%) 2022年3月期第3四半期 2,895百万円(15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	128.43	128.31
2022年3月期第3四半期	104.55	104.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	68,125	30,901	45.2
2022年3月期	59,239	27,041	40.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 30,797百万円 2022年3月期 24,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	11.1	6,100	11.0	6,222	11.0	4,092	14.5	149.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	27,845,208株	2022年3月期	22,601,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	392,987株	2022年3月期	1,919,070株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	27,437,724株	2022年3月期3Q	20,664,428株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和され、経済活動が正常化に向かいつつある一方、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高止まりや、エネルギー価格上昇の継続、物価上昇を抑えるために各国がとった金融引き締め政策による景気後退懸念、大幅な為替相場の変動もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは2022年4月1日より新たなグループ編成をスタートし、改編効果を最大限に創出すべく複数の分科会を設置し活動しております。また、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応するため、積極的な研究開発投資を行うことで他社との差別化を図ってまいりました。

事業ごとの概況としては、計測・計量機器事業は、世界経済の回復を背景に堅調に推移し、医療・健康機器事業では、米州をはじめとした世界的なインフレ懸念から消費者の購買意欲に陰りが見える状況下、日本・米州を中心に現地通貨建てでは前期並みの売上を維持しました。これらに加え、円安の影響により円換算後の売上は両事業とも増加しました。また、グループ再編に伴いセグメントを追加した半導体関連事業は、前年度来の堅調な受注に支えられ増収増益となりました。また、第2四半期連結累計期間において生じていた棚卸資産の未実現利益消去に係る売上原価の増加は、円安のピークアウトにより軽減されております。当該影響については、為替の影響を最小限に留めるよう、在庫水準の適正化に向け継続的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は42,217百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は4,729百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益は4,873百万円(前年同期比32.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,523百万円(前年同期比63.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が堅調だった一方、試験機、計量器等の一部で部材が不足し、予定した生産が出来ず売上が伸び悩みましたが、コストダウン、生産効率化に努めたことにより、利益は増加しております。

米州においては、主力の計量機器が、汎用天秤の特需もあり引き続き好調に推移し、売上を伸ばしました。また、昨年度受注したDSPシステムの生産が進んだことにより、売上、利益ともに大きく増加しております。

アジア・オセアニアにおいては、豪州・韓国における計量機器や、インドにおける金属検出器・ウェイトチェッカの売上の伸長により、売上、利益ともに増加しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は19,871百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は1,582百万円(前年同期比89.9%増)となりました。

②半導体関連事業

グループ改編により計測・計量機器事業より切り分けられた半導体関連事業においては、旺盛な半導体市場の需要を背景に受注・引合いが増加し、売上に結び付けることが出来ました。

この結果、半導体関連事業の売上高は3,951百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は1,254百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

③医療・健康機器事業

日本においては、家庭用血圧計等の需要は好調に推移した一方、病院向けの看護用血圧計需要が一服したこと等により、売上は前年同期並みとなりましたが、経費の抑制に努めたことにより、利益は増加しました。

米州においては、米国における大口案件の継続や、カナダにおいても一般消費者向けの家庭用血圧計の売上が伸長したことに加え、円安の影響もあり売上は増加しました。しかしながら、航空便を含む米国向け輸送費の高騰が影響し利益は減少しております。

欧州においては、一部の地域において販売台数の減少が見られるものの円安の影響が大きく円換算後の売上、利益ともに増加しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は18,395百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は3,824百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は68,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,886百万円増加いたしました。これは、主に円安やサプライチェーンの混乱に起因した輸送期間長期化の影響で棚卸資産が増加したこと等により、流動資産が8,099百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は37,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,026百万円増加いたしました。これは、主にサプライチェーンの混乱に起因した部材の先行手配等による短期借入金の増加等により流動負債が5,522百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は30,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,860百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の変動等によりその他の包括利益累計額が1,089百万円増加したこと、及び2022年4月1日に実施した経営統合等により、株主資本が5,551百万円増加、非支配株主持分が2,780百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月8日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,882	14,406
受取手形、売掛金及び契約資産	14,114	14,076
商品及び製品	7,337	9,087
仕掛品	4,019	6,141
原材料及び貯蔵品	5,225	6,494
その他	1,440	1,907
貸倒引当金	△73	△68
流動資産合計	43,946	52,045
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,073	5,110
その他(純額)	6,308	6,735
有形固定資産合計	11,382	11,846
無形固定資産		
のれん	123	56
その他	1,353	1,481
無形固定資産合計	1,476	1,537
投資その他の資産	2,433	2,696
固定資産合計	15,292	16,080
資産合計	59,239	68,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141	6,106
短期借入金	12,029	14,841
1年内返済予定の長期借入金	2,543	2,287
未払法人税等	759	817
賞与引当金	1,260	661
製品保証引当金	183	212
その他	4,285	6,798
流動負債合計	26,202	31,725
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	3,813	3,394
製品保証引当金	49	48
退職給付に係る負債	1,034	1,021
役員株式給付引当金	83	84
その他	514	949
固定負債合計	5,995	5,499
負債合計	32,198	37,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,413	8,318
利益剰余金	14,367	17,141
自己株式	△1,044	△171
株主資本合計	26,125	31,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	25
為替換算調整勘定	△2,278	△1,117
退職給付に係る調整累計額	282	212
その他の包括利益累計額合計	△1,969	△880
非支配株主持分	2,885	104
純資産合計	27,041	30,901
負債純資産合計	59,239	68,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	37,325	42,217
売上原価	20,984	23,432
売上総利益	16,340	18,785
販売費及び一般管理費	12,771	14,056
営業利益	3,568	4,729
営業外収益		
受取利息	53	138
為替差益	39	86
補助金収入	132	-
受取地代家賃	33	37
その他	51	101
営業外収益合計	311	363
営業外費用		
支払利息	104	189
和解金	44	-
その他	44	30
営業外費用合計	193	219
経常利益	3,685	4,873
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
盗難損失	65	-
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	67	5
税金等調整前四半期純利益	3,621	4,868
法人税、住民税及び事業税	820	1,425
法人税等調整額	332	△90
法人税等合計	1,153	1,334
四半期純利益	2,468	3,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	307	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,160	3,523

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,468	3,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	498	1,161
退職給付に係る調整額	△74	△69
その他の包括利益合計	427	1,090
四半期包括利益	2,895	4,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,582	4,612
非支配株主に係る四半期包括利益	312	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、資本剰余金が1,905百万円増加し、自己株式が862百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は8,318百万円、自己株式は171百万円となっております。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」(以下「ASC第842号」という)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が65百万円、流動負債の「その他」が12百万円、固定負債の「その他」が53百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)を適用しております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,218	2,683	696	3,178	17,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,429	177	0	2,006	4,613
計	13,647	2,860	696	5,184	22,390
セグメント利益	223	221	43	345	833

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,455	—	—	—	3,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,455	—	—	—	3,455
セグメント利益	1,065	—	—	—	1,065

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,202	5,482	6,012	394	16,092	—	37,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,628	10	4	5,808	13,452	△18,066	—
計	11,831	5,493	6,017	6,203	29,545	△18,066	37,325
セグメント利益	1,867	135	875	308	3,186	△1,516	3,568

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,168百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,970	4,352	729	3,819	19,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,875	352	0	2,525	5,755
計	13,846	4,705	730	6,344	25,626
セグメント利益	541	486	102	451	1,582

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,951	—	—	—	3,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,951	—	—	—	3,951
セグメント利益	1,254	—	—	—	1,254

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,124	6,750	7,191	328	18,395	—	42,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,021	1	3	7,035	16,062	△21,817	—
計	13,146	6,751	7,194	7,364	34,457	△21,817	42,217
セグメント利益	2,307	31	1,243	242	3,824	△1,932	4,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,300百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△696百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付のグループ改編に伴い、計測・計量機器事業に含まれていた半導体関連事業を分離し、報告セグメントを従来の「計測・計量機器事業」及び「医療・健康機器事業」から、「計測・計量機器事業」、「医療・健康機器事業」及び「半導体関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(当社と株式会社ホロンとの株式交換及び持株会社体制への移行について)

当社及び株式会社ホロン（以下「ホロン」という）は、両社の臨時株主総会の承認を受け、2022年4月1日付で株式交換を実施いたしました（以下「本株式交換」という）。同時に、当社グループが持株会社体制へ移行するため、当社を吸収分割会社、株式会社エー・アンド・デイ（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社）以下「新エー・アンド・デイ」という）を吸収分割承継会社とする会社分割（以下「本吸収分割」という）を実施いたしました（これら一連の手続を総称して以下「本経営統合」という）。

1. 本経営統合の目的

当社及びホロンがそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループとしての方向性を合わせ、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、課題解決を図ることを目的としております。具体的には、本経営統合によって持株会社体制を構築することにより、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の有効活用、利害関係者の価値最大化を図ってまいります。また、当社及びホロンは、2018年に親子会社関係となり、主に技術面での交流を図ってまいりましたが、本経営統合によって共同研究・開発等の技術面に留まらず、購買機能、生産設備、海外拠点の活用といったシナジーの発揮が期待できると考えております。

2. 本株式交換の概要

(1) 株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	ホロン (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	3.60

(注) 本株式交換により当社の普通株式6,743,808株を割当交付いたしました。なお、株式の割当交付に際しては、当社が保有する自己株式を充当しており内訳は下記の通りです。

- | | |
|----------------|------------|
| ① 新たに発行した普通株式数 | 5,243,808株 |
| ② 充当した自己株式数 | 1,500,000株 |

(3) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は株式会社プルータス・コンサルティング（以下「プルータス」という。）を、ホロンは山田コンサルティンググループ株式会社（以下「山田コンサル」という。）を財務アドバイザーに任命いたしました。

プルータスは、当社普通株式及びホロン普通株式がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を、両社ともに比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

山田コンサルは、当社及びホロンについて、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、当社及びホロンと比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を用いて算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	6,388百万円
決算期	3月31日

(5) 株式交換の相手会社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社ホロン
所在地	東京都立川市上砂町五丁目40番地の1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 張 皓
事業内容	半導体電子ビーム測定・検査装置の開発・製造・販売
資本金	1,764百万円
決算期	3月31日

(6) 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日。以下「企業結合会計基準」という)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日。以下「企業結合会計等適用指針」という)における非支配株主との取引として会計処理を行い、のれん及び負ののれんは発生いたしません。

(7) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式 6,163百万円

取得原価 6,163百万円

(8) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の額

3,395百万円

3. 本吸収分割の概要

(1) 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である新エー・アンド・デイを吸収分割承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

(2) 分割に際して発行した株式及び割当

本吸収分割に際し、新エー・アンド・デイは、普通株式 225,000 株を発行し、その全てを本吸収分割により承継する事業の対価として、分割会社である当社に割当交付いたしました。

(3) 割当株式数の算定根拠

本吸収分割に際して新エー・アンド・デイが発行する株式は全て当社に割り当てられることから、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新エー・アンド・デイの資本金の額等を考慮して決定いたしました。

(4) 本吸収分割後の企業の名称

当社は、その商号を「株式会社A&Dホロンホールディングス」に変更いたしました。一方、当社の商号であった「株式会社エー・アンド・デイ」は、新エー・アンド・デイの商号といたしました。

(5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、本吸収分割によるその取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 分割した事業の内容

当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く一切の事業

(7) 分割した事業部門の資産負債の状況 (2022年3月31日現在)

資産 (百万円)		負債 (百万円)	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16,986	流動負債	7,645
固定資産	14,445	固定負債	744
合計	31,432	合計	8,389

(8) 吸収分割承継会社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	50百万円
決算期	3月31日

(9) 会計処理の概要

本吸収分割に伴う会計処理は企業結合会計基準及び企業結合会計等適用指針に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である研精工業株式会社は、2023年1月1日を効力発生日として、同じく当社の連結子会社であるリトラ株式会社、株式会社オリエンテックと合併いたしました（以下「本合併」という。）。

1. 合併の目的

経営管理体制を一元化し、かつ人材の有効活用により一層の効率化を図ることで、当社グループの競争力の強化並びに収益力の向上を目的とするものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2022年7月20日 本合併に係る取締役会決議（合併当事会社）
 2022年7月20日 合併契約締結
 2022年7月26日 本合併に係る取締役会決議（株式会社エー・アンド・デイ）
 2022年7月26日 株主総会決議（合併当事会社）
 2023年1月1日 合併期日(効力発生日)及び商号変更日

(2) 合併の方式

研精工業株式会社を存続会社、リトラ株式会社及び株式会社オリエンテックを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、完全子会社間の合併であるため、合併による対価の交付はなされず、資本金の額の増減もありません。

(4) 引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

3. 合併当事会社の概要（2022年12月31日現在）

	存続会社	消滅会社	消滅会社
商号	研精工業株式会社	リトラ株式会社	株式会社オリエンテック
本店所在地	茨城県下妻市高道祖4210番地15	埼玉県日高市原宿7番地5	埼玉県深谷市榛沢新田161
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡辺 進一	代表取締役社長 畑中 和典	代表取締役社長 上原 宏重
事業内容	電子天秤・医療用電子機器・精密機械部品の製造及び販売	ロードセル、インジケータ、電子天秤、産業用はかり、ウエイトチェッカー、その他電子応用機器の製造	各種材料試験機・自動車関連試験装置・各種半導体製造設備・信号・波形解析装置の製造
設立年月日	1955年9月	1985年6月	1954年12月
資本金	81百万円	200百万円	268百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社エー・アンド・デイ 100%	株式会社エー・アンド・デイ 100%	株式会社エー・アンド・デイ 100%

4. 合併後の状況

商号	株式会社A&Dマニユファクチャリング
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他電子応用機器の製造
本店所在地	茨城県下妻市高道祖4210番地15
代表者の役職・氏名	代表取締役 大角 英輔
資本金	81百万円
決算期	3月31日

5. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

なお、本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。